

労働法令通信

2019年下半期総目次

2019年7月8日号～12月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

＜凡例 2526・18とあるのは2526号の18頁を示す。＞

労働法令関係

第198回通常国会成立法律／内閣が新規提

出57法案中54法案が成立……2526・18

【国会だより】

女性活躍推進法等改正案に関する国会審議……2526・24

障害者雇用促進法等改正案を巡る国会審議……2528・23

【国会】

児童虐待防止法改正法案が成立……2525・2

会社法改正法案が衆議院通過……2539・2

会社法改正法案が成立……2541・18

教員給与特別措置法改正法案が成立……2541・18

【法令ニュース】

有料職業紹介事業者の徴収手数料の見直し……2528・10

国等の任命権者による任免状況の公表内容……2528・10

雇用保険の基本手当日額を引き上げ……2529・6

スライド率等の改定に伴い労災保険年金額

を変更……2529・9

同一労働同一賃金の実現に向けて規定……2533・6

【時流】(政策アナリスト 森 繁樹)

100年安心なのは公的年金制度……2526・22

在職高齢年金制度の廃止・縮小……2529・20

児童虐待防止対策の強化に向けて……2531・18

政府主導による副業・兼業の促進……2534・20

どうなる将来の公的年金水準……2537・20

2040年はわが国の胸突き八丁……2540・14

【主要法令】

2019年6月分……2527・30

2019年7月分……2529・36

2019年8月分……2532・31

2019年9月分……2535・33

2019年10月分……2538・33

2019年11月分……2541・32

労働政策

経済財政諮問会議／骨太の方針2019の原案

示す……2525・7

まち・ひと・しごと創生会議／まち・ひと

・しごと創生基本方針2019案示す……2525・13

ものづくり白書／製造業の戦略的活用が今

後の変革適応に重要……2525・18

政府／骨太の方針、成長戦略実行計画等を

閣議決定(まち・ひと・しごと創生基本

方針／規制改革実施計画)……2526・2

労働政策基本部会／AI等の技術革新の労働

への影響で報告書……2526・12

厚生労働省／2018年版 厚生労働白書を閣

議に報告……2527・2

国民生活基礎調査／高齢者世帯の平均所得

金額は334万9,000円……2527・28

厚生労働省／副業・兼業の労働時間管理で

報告書案示す……2528・2

中央最低賃金審議会答申／2019年度地域別

最低賃金引上げ目安は27円……2529・2

経済財政白書／生産性の向上、賃上げが重

要……2529・13

2019年人事院勧告／国家公務員給与の引き

上げ－6年連続……………	2530・2	案要綱等を諮問……………	2535・20
政府／2020年度予算概算要求基本方針を閣議決定……………	2530・5	厚生労働省／パワハラ指針の素案示す……………	2536・2
10月1日から順次発効／2019年度地域別最低賃金……………	2530・9	厚生労働省／公的年金受給開始の繰り下げ案を提示……………	2536・11
経済財政諮問会議／財政健全化目標の2025年度－2.3兆円の赤字……………	2530・10	厚生労働省検討会／特殊健康診断項目等の見直し案……………	2536・15
厚生労働省検討会／副業・兼業の労働時間管理の在り方で報告書……………	2530・12	経団連／Society5.0の実現で個人データ保護・活用を提言……………	2536・19
厚生労働省／2019年財政検証を公表……………	2531・9	消費税転嫁対策の取組状況（経済産業省）／転嫁拒否行為の未然防止及び是正……………	2536・30
厚生労働省／障害者雇用促進法施行規則改正省令案要綱を諮問……………	2531・10	厚生労働省／女性活躍推進法の関係政省令・指針案示す……………	2537・2
9月1日／東京都受動喫煙防止条例の一部施行……………	2531・12	厚生労働省／厚生年金保険の適用対象の拡大へ……………	2537・10
厚生労働省改革若手チーム／業務・組織改革のための緊急提言……………	2531・13	厚生労働省部会／高齢者の雇用・就業機会確保で主な意見……………	2537・15
厚生労働省／厚生労働省統計改革ビジョン2019を策定……………	2531・20	厚生労働省／雇用調整助成金の特例措置を追加実施……………	2537・26
2020年度厚生労働省予算概算要求／一般会計総額32兆6,234億円－過去最大……………	2532・2	厚生労働省／パート労働者へ厚生年金拡大……………	2538・2
2017年度／要介護認定者数641万人……………	2532・25	厚生労働省／個人型確定拠出年金の加入要件見直しを提示……………	2538・10
経団連／雇用保険制度見直しで提言……………	2533・2	経団連／財政の健全化と社会保障改革で提言……………	2538・17
厚生労働省／改正雇対則等改正省令案要綱を諮問……………	2533・18	厚生労働省／台風15号・19号による雇用維持の配慮を要請……………	2538・25
労働政策審議会／労働政策基本部会報告書を了承……………	2533・20	東京都／就労支援のあり方で報告書……………	2538・30
総務省／総人口が26万人減少、高齢者は32万人増加……………	2533・33	厚生労働省部会／柔軟な労働条件で65歳までの職場環境の整備を……………	2539・15
労働経済白書／「働きがい」を高める雇用管理の改善が必要……………	2534・2	厚生労働省／75歳以上の年間保険料の上限を2万円引き上げ……………	2539・23
厚生労働省懇談会／働き方の多様化で社会保険の対応を議論……………	2534・11	厚生労働省／台風第19号で被害の派遣労働者に配慮を要請……………	2539・29
厚生労働省／パワハラ防止対策指針の骨子案示す……………	2534・19	世論調査（内閣府）／「子どもでなくても職業を続けるべき」が61％……………	2539・32
税制調査会／令和時代の税制のあり方で答申まとめる……………	2534・22	厚生労働省有識者会議／働く高齢者の労働災害防止対策で報告書骨子案……………	2540・2
厚生労働省検討会／被保険者番号を医療等情報の連結活用で報告書……………	2535・2	政府／令和2年度予算編成の基本方針（案）示す……………	2540・12
厚生労働省／障害者活躍推進計画作成指針の骨子案示す……………	2535・6	労政審労働条件分科会／賃金等請求権の消滅時効で主な議論……………	2540・16
雇用環境・均等分科会／改正女性活躍推進法の施行に向け検討事項示す……………	2535・10	厚生労働省／障害者雇用対策基本方針の一部改正を諮問……………	2540・19
過労死白書／建設業では現場監督、技術者の自殺が多い……………	2535・14	賃金引き上げ等実態調査／1人平均賃金の改定額は5,592円……………	2540・30
厚生労働省／クレーン等安全規則改正省令		政府／安心と成長の未来を拓く総合経済対	

策を決定	2541・2
自民・公明／2020年度税制大綱を決定	2541・10
労災保険部会／複数就業者に係る労災保険 給付で論点示す	2541・24
[厚生労働省人事]	2527・19

労 使 関 係

連合／2020春季生活闘争の基本構想を確認	2537・30
-----------------------	---------

労 働 条 件

中央最低賃金審議会答申／2019年度地域別 最低賃金引上げ目安は27円	2529・2
10月1日から順次発効／2019年度地域別最 低賃金	2530・9
厚生労働省／派遣労働者の同一労働同一賃 金でQ&A	2531・2
厚労省改革若手チーム／業務・組織改革の ための緊急提言	2531・13
厚生労働省／8月の大雨に伴う派遣労働の 労働相談Q&A	2532・12
8月の大雨に伴う労基法・労契法Q&A	2532・17
2019年就労条件総合調査／年次有給休暇取 得率は52.4%	2537・27
労政審労働条件分科会／賃金等請求権の消 滅時効で主な議論	2540・16
2019年賃金構造基本統計調査／大学卒の初 任給21万200円－対前年比1.7%増	2541・30
[労働経済指標]	
2019年5月分	2527・32
2019年6月分	2530・32
2019年7月分	2532・30
2019年8月分	2535・32
2019年9月分	2538・32
2019年10月分	2541・32

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

2018年度過労死等労災補償状況／精神障害 での請求件数が1,820件－前年度比88件増	2526・27
雇用保険の基本手当日額を引き上げ	2529・6
スライド率等の改正に伴い労災保険年金額 を変更	2529・9
雇用保険事業年報／雇用保険被保険者数は	

43,539千人	2537・22
----------	---------

年 金 制 度

厚生労働省／公的年金受給開始の繰り下げ 案を提示	2536・11
厚生労働省／厚生年金保険の適用対象の拡 大へ	2537・10
厚生労働省／パート労働者へ厚生年金拡大	2538・2
厚生労働省／個人型確定拠出年金の加入要 件見直しを提示	2538・10

安 全 衛 生

2019年度／安全衛生における厚生労働大臣 表彰等決定	2525・32
2019年度／全国労働衛生週間を10月に実施	2528・30
労働安全衛生調査／事業所の88.5%で受動 喫煙防止対策	2531・31
厚生労働省／クレーン等安全規則改正省令 案要綱等を諮問	2535・20

雇 用 管 理 ・ 対 策

2018年度障害者雇用実態調査／雇用障害者 数82万1,000人－規模5人以上の事業所	2526・28
労働経済動向調査／正社員・パート労働者 とも引き続き不足傾向続く	2526・32
自立支援に関する意識調査／障害や病気を 有する者の66.3%が仕事「困難」と回答	2527・23
2018年度雇用均等基本調査／課長相当職以 上の女性管理職はやや上昇	2529・32
2018年雇用動向調査／入職率15.4%、離職率 14.6%で6年連続入職超過	2531・28
労働経済動向調査／正社員、パート労働者 とも不足傾向続く	2533・30
人事院調査／一般職男性の育児休業取得率 が3.5ポイント上昇	2534・32
勤務間インターバル制度が「ある」企業は 6.4%	2534・32
厚生労働省部会／高齢者の雇用・就業機会 確保で主な意見	2537・15
厚生労働省／雇用調整助成金の特例措置を 追加実施	2537・26
厚生労働省／台風15号・19号による雇用維	

持の配慮を要請	2538・25
東京都／就労支援のあり方で報告書	2538・30
高齢者の雇用状況／高齢者雇用確保措置のある企業は99.8%	2539・30
中高年者縦断調査／65歳～69歳の6割以上が仕事をしている	2540・32
労働経済動向調査／正社員、パート労働者ともに不足続く	2541・27
[最新 賃金・労務問題Q & A] (賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦)	
PDCAを用いた労働時間短縮の手法(その4)	2527・26
PDCAを用いた労働時間短縮の手法(その5)	2529・24
「中途採用」人材確保・育成とその処遇(その1)	2532・28
「中途採用」人材確保・育成とその処遇(その2)	2535・30
「中途採用」人材確保・育成とその処遇(その3)	2538・28
「中途採用」人材確保・育成とその処遇(その4)	2541・22

労働判例

[判例研究] (判例実務研究会)	
コンビニ加盟者の労働組合法上の労働者性 (弁護士 中山 慈夫)	2525・22
正規職員と臨時職員間の基本給の相違と労働契約法20条 (特定社会保険労務士 中村 昭太郎)	2528・26
有給の病気休暇及び休職制度に関する相違と労契法20条 (弁護士 高仲 幸雄)	2530・18
わいせつ行為を行った地方公務員に対する懲戒処分と裁量権 (弁護士 池邊 祐子)	2533・26
病気休職である旨の校内報等における掲載と損害賠償請求 (社会保険労務士 (元労働基準監督官) 北岡 大介)	2536・27
高給で労働時間に裁量性がある課長相当職の管理監督者該当性の有無 (税理士・博士 (法学) 幡野 利通)	2539・26
[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)	
女性従業員に対し暴力的行動に及ぶ危険性等を理由とする解雇が無効とされた例	2527・24
能力不足、信頼関係の失墜を事由とする普通解雇が無効とされた例	2529・22
学部廃止を理由とする大学教員の解雇が無効とされた例	2532・26
ホテル内待機中の設備管理業務における仮眠時間が労働時間に該当するとされた例	2535・28
疾病と業務との相当因果関係を認めること	

ができず労基法19条1項に違反しないとされた例	2538・26
中途採用者の試用期間満了時の解雇が有効と認められた例	2541・20

労働関係通達

民法等改正法の趣旨・内容 (令和元.6.14子発0614第1号)	2525・26
改正労働保険徴収則の留意事項 (令和元.6.14基発0614第1号)	2525・30
改正女性活躍推進法の施行内容 (令和元.6.5雇均発0605第1号)	2527・6
改正児童虐待防止法の周知徹底 (令和元.6.26府共第98号・子発0626第1号)	2527・11
改正労働安全衛生マネジメント指針の留意事項 (令和元.7.1基発0701第3号)	2527・16
働き方改革による改正派遣法の施行 (令和元.7.8職発0708第2号)	2528・12
医師の宿日直許可基準・研鑽の労働時間で通達 (令和元.7.1基発0701第8号、第9号、令和元.7.1基監発0701第1号)	2529・26
職場の受動喫煙防止のガイドラインを策定 (令和元.7.1基発0701第1号)	2530・21
改正労働安全衛生規則等の施行・適用 (令和元.8.8基発0808第1号)	2531・25
改正労働施策推進則・告示等の趣旨・内容 (令和元.9.19職発0919第14号)	2534・30
改正健康保険法の一部施行 (令和元.10.1保発1001第1号)	2535・23
労働保険料等の申告・納期限を延長 (令和元.11.1基発1101第1号・職発1101第6号)	2537・24

コラム

[情報ファイル] 2525・34、2526・34、2527・33、2528・34、2529・38、2530・33、2531・34、2532・32、2533・34、2534・33、2535・35、2536・33、2537・32、2538・34、2539・34、2540・33、2541・34
[Focus] 2525・21、2528・22、2530・17、2533・17、2536・18、2539・25